

[成果情報名] サル群の個体数削減による被害軽減効果

[要約] 100 頭程度の大規模サル群を 30 頭程度に個体数調整することで、集落への出没頭数、集落に出没時の滞在時間が低下し、遊動域、コアエリア等が縮小し、遊動域内の農作物被害は大幅に削減できる。

[キーワード] サル、個体数調整、被害、遊動域、コアエリア

[担当] 三重県農業研究所 地域連携研究課

[分類] 研究

[背景・ねらい]

三重県をはじめ、西日本を中心にニホンザルによる被害が多発しており、それらの地域では追い払い等の被害対策が困難な 100 頭を超える多頭群が多数みられる。都道府県が定めるニホンザルの鳥獣特定管理計画の基本的な考え方は、地域主体に被害管理を進めつつ、群れ単位に計画を定め頭数の調整や群れの除去を進めることとしている。そのための技術として、大型の捕獲檻やその管理機器などが開発されているが、適正なニホンザル管理を普及させるためには、捕獲技術の開発だけでなく、適正な個体数管理が被害軽減などの効果を発揮することを示すことが必要である。そこで、三重県伊賀市の加害レベルが高く頭数も多いサル群を対象に、個体数削減による群れの性質や農業被害などの変化を測定する。

[成果の内容・特徴]

1. 三重県伊賀市大山田地区を中心に遊動するサル群（大山田 B 群）を ICT による檻罠の遠隔監視・操作装置（クラウドまるみえホカクン）により、1 年間で 105 頭から 28 頭（H26 年度）と大幅に個体数を調整できる（表 1）。
2. 大山田 B 群と、その遊動域内の集落住民に対し、ラジオテレメトリー調査、出没頭数、集落滞在時間調査を実施したところ、1 回当たりの平均出没頭数は約 50 頭から 8 頭に、1 回あたりの平均出没時間は 120 分から 15 分程度に減少させることができる（図 1, 2）。
4. 遊動域の面積は 32km² から 17km² に、コアエリア（90%利用エリア）の面積は 8 km² から 0.7 km² に縮小し（図 3、表 1）、加害レベルも低下し、遊動域内の集落では被害指数を半分程度に低下させることができる（図 4、表 1）。

[成果の活用面・留意点]

1. 追い払い等の地域主体の被害管理と併用した群れ単位の個体数管理により、更なる被害軽減が期待できる。
2. 個体数調整にあたっては、群れを分裂させない手法により捕獲する。
3. 個体数調整にあたっては、市町村や県の事務所等の地域単位で、単独の群れだけではなく、全体の群れの空間配置や加害レベル等を把握し、群れ単位に管理計画を策定した上で捕獲を実施する。
4. これらの成果を受けて、三重県内の 6 市町でサル群管理のための地域実施計画が策定されつつある。

[具体的データ]

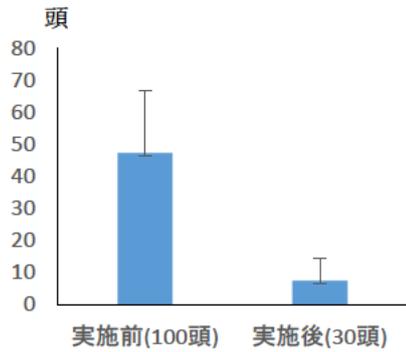


図1 平均出沒頭数の変化 (n=18)

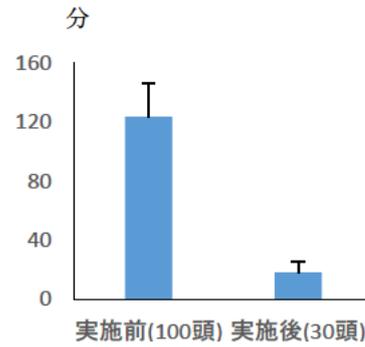


図2 平均出沒時間の変化 (n=18)

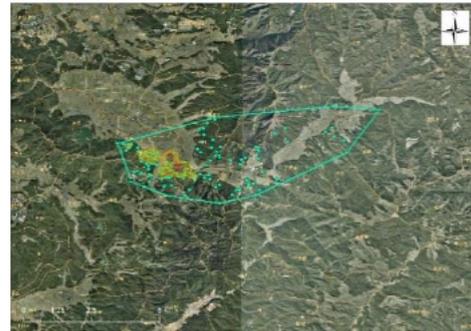
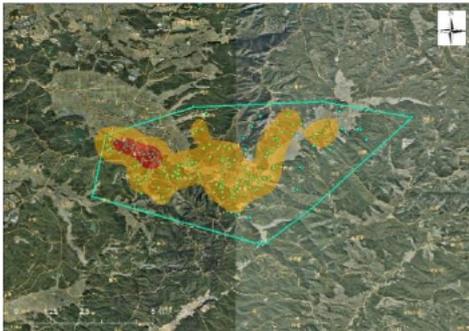


図3 遊動域とコアエリアの変化 (左 H25、右 H27)

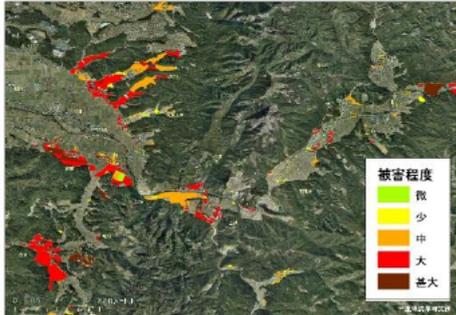


図4 農業被害の変化 (左：個体数調整以前、右：個体数調整以後)

※大山田 B 群の遊動域内の集落では、組織的な追い払い等、サル群の遊動域や出沒に影響を与える取り組みにつき、H25～H27 で大きな変化は見られない。

	頭数 (頭)	遊動域面積 (km ²)	コアエリア面積 (km ²)	加害レベル(注1)	被害指数(注2)
H25	105	32.21	8.23	5	3.91
H27	28	17.89	0.79	3	2.13

表1 群れの頭数削減による遊動域や被害の変化

注1：環境省の特定鳥獣管理計画 (サル) 策定ガイドラインによる。

注2：被害指数は、図4の各農地の被害面積 (km²) に、甚大=0.9、大=0.7、中=0.5、小=0.3、軽微=0.1 を乗じた合計値

(山端 直人)

[その他]

研究課題名：ICTによる農林が連動した獣害対策技術体系の確立

予算区分：国費 (革新プロ) 研究期間：H28～H30 年度

研究担当者：山端 直人、鬼頭 敦史、飯場 聡子

発表論文等：投稿予定